



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4237 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松本實藏
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 田頭未徳 TEL (0792) 66-6161

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,317	(12.5)	788	(9.0)	798	(12.5)
16年9月中間期	10,055	(44.3)	723	(49.7)	709	(50.1)
17年3月期	19,805		1,366		1,456	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	434	(10.9)	43	95	-	-
16年9月中間期	391	(59.5)	41	48	-	-
17年3月期	870		89	87	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,884,251株 16年9月中間期 9,442,461株 17年3月期 9,684,964株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,171	5,958	53.4	606	03
16年9月中間期	10,432	5,888	56.5	593	12
17年3月期	10,733	6,349	59.2	639	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期9,832,700株 16年9月中間期9,928,800株 17年3月期9,928,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	336	830	223	3,020
16年9月中間期	312	444	1,664	4,010
17年3月期	730	923	1,404	3,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,801	1,841	1,081

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円46銭

(注) 平成17年10月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月10日現在の株主に対し、平成17年12月26日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出してあります。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んであります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社並びに非連結子会社1社により構成されており、「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行うほか、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

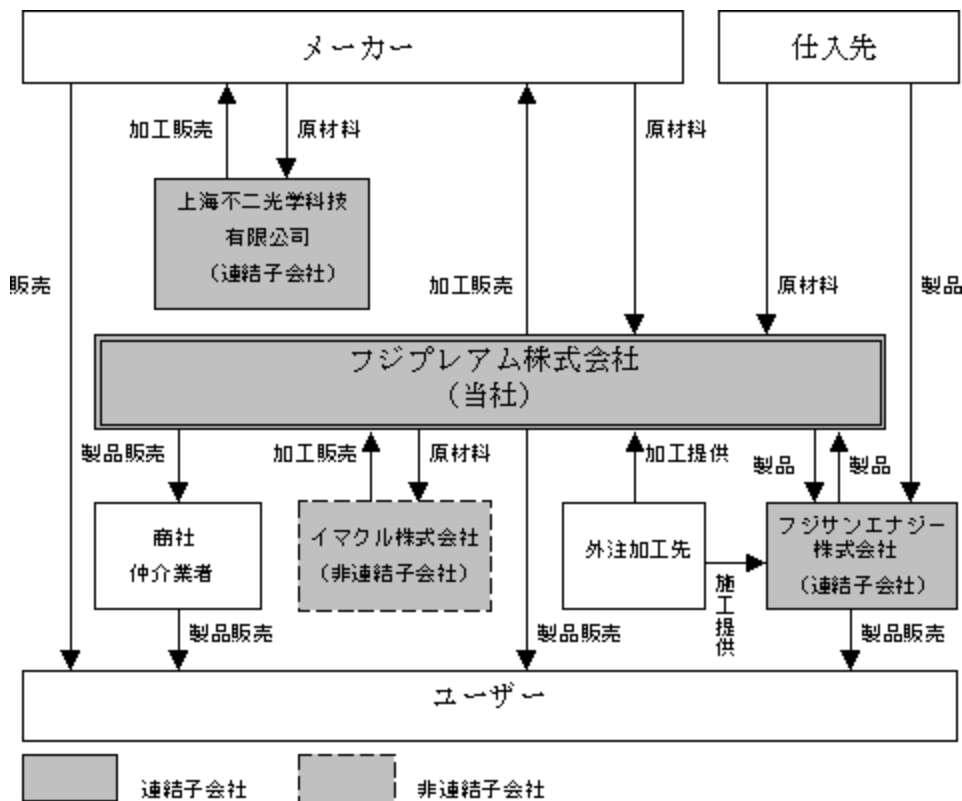
ただし、イマクル株式会社については、小規模で重要な影響を及ぼさないため、非連結子会社としており、事業の種類別セグメント区分は行っておりません。

セグメント名	事業内容
フラットパネルディスプレイ部門	<p>フラットパネルディスプレイ市場において、当社グループ独自の「精密貼合技術」を活用した製品であるPDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム等の製造・販売を行っております。</p> <p>また、新商品や新技術に関する試作対応を随時行っており、新規事業の獲得に取り組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PDP用光学フィルター 2. ダイレクトフィルター 3. 液晶偏光板フィルム
クリーン・エコエネルギー部門	<p>当社グループ独自の採光型太陽電池モジュール及び新形態採光型太陽電池モジュールの製造・販売、太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。</p> <p>また、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 太陽電池モジュール 2. 太陽光発電応用商品（避難誘導灯、LED照明灯〔ソルファーク〕） 3. フィルムラミネートガラス及び複層ガラス（レフペアスリムK®）
メカテクノロジー・その他部門	<p>産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売と、生産設備の自社構築のために技術支援を行っております。</p> <p>また、物流サービス事業として、取引先製商品等の入在庫保管業務及びデリバリー業務、梱包・包装資材の販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産業用包装・梱包機械システム （全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等） 2. 梱包・包装資材

注 事業区分の方法については、従来、事業の保有する技術の類似性等の観点から4区分しておりましたが、各事業分野が拡大したことに伴い、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、製商品の関連市場の観点から区分するセグメントに変更いたしました。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる「研究開発」を続けることで、「高付加価値製品」を生み出していきます。

当社グループは、創ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、情報産業の一翼を担うフラットパネルディスプレイ関連事業と環境ビジネスのクリーン・エコエネルギー関連事業を主要事業とし、永年培ってきた「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」を核とした、様々な技術やノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

フラットパネルディスプレイ関連事業については、低価格化に伴って需要は拡大しており、当社グループでは、シェアの拡大と企業発展を図るため、生産における技術的な統合を行い、コストの削減や生産性の向上を図るとともに、高付加価値製品の取込みを目指して参ります。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業については、太陽光発電システム市場は着実に拡大しており、当社グループにおきましても、生産コストの削減による競争力向上を図り、更なる高付加価値製品の開発や技術革新に取り組んで参ります。

当社グループは、「精密貼合」のリーディングカンパニーとして、世界に誇れる企業を目指し、チャレンジを続けて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の一層の充実と事業拡大のため、内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

企業価値の増大を図るため、財務体質の強化及び事業拡大に不可欠な研究開発、設備投資等を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

上記の内部留保資金以外の余剰資金については、可能な限り株主に還元して参ります。

毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

なお、上記の株主還元方針のもと、株主各位に感謝の意を表すため、平成17年10月6日開催の取締役会において、平成18年3月期の配当金を増配し、普通配当金年間18円と決定いたしました。

また、当社は平成17年12月26日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。(このため、実質1株当たり配当金は6円となります。)

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率7%以上を確保することを経営指標としております。

また、当社グループは株主資本比率を財務の健全性の指標と認識しており、今後も適正な株主配当を行いながら、利益の内部留保に努め、株主資本の充実を目指して参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「ナノテクノロジー(超微細加工技術)」の3つの技術の向上とその技術を応用した新規事業の立上げを積極的に行い、既存事業については、適切な設備投資や生産合理化を図って参ります。

フラットパネルディスプレイ関連事業のうち、PDP用光学フィルターについては、低価格化に伴い需要が拡大しており、その需要に対応できる生産能力の増強を図るため、播磨テクノポリス光都工場に隣接する土地を取得いたしました。新工場は来年度完成、操業開始の予定であります。また、価格競争の熾烈化への対応として、生産工程の自動化を推進し、生産コストの大幅削減を目標に取り組んで参ります。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、今年2月の京都議定書の発効に伴い、クリーンエネルギーに対する注目度と技術開発の進歩により、太陽光発電システム市場は着実に拡大しております。当社グループにおきましても、生産コストを大幅に削減し、高付加価値製品づくりのための新たな開発や技術革新に挑戦しております。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、既存事業に加えて、次世代事業として、「ナノテクノロジー(超微細加工技術)」の本格事業化を図るため、経営資源を重点的に配分し、新たな主力事業の確立に向けて取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善及び民間設備投資の増加等により、景気は全般的に回復基調で推移いたしました。しかし、原油や資材価格の高騰等、景気全般に対する先行きの不透明感は払拭しきれない状況であります。

このような環境のもと、当社グループは、フラットパネルディスプレイ関連事業の伸長に注力し、生産拡大への対応を行うと同時に、研究開発や設備投資にも積極的に取り組みました。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業については、各種省エネ製品の普及に伴って、当社グループにおきましても業容の拡大につながってきております。

この結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高11,317百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益798百万円(同12.5%増)を計上し、中間純利益は434百万円(同10.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

フラットパネルディスプレイ部門

PDP用光学フィルター及びダイレクトフィルターの製造については、PDPの需要拡大に伴って、生産量は増加傾向にあります。当中間会計期間には、生産合理化に集中して取り組み、生産性の向上、省人化及び歩留向上を達成いたしました。

偏光板フィルムの製造については、事業の再編を決定し、より付加価値の高い商品の取込みを進めております。

フラットパネルディスプレイ業界全般においては、価格競争が今後も加速すると見込まれており、生産体制の合理化を図ることによって、更なるコスト削減に取り組んで参ります。

この結果、売上高は9,542百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は542百万円(同48.8%増)となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュール及び太陽光発電応用商品等の販売については、国内外とも受注が拡大し、好調に推移いたしました。特に、国内においては、産業用や住宅用の受注が増加し、増収増益となっております。

太陽電池モジュール等の製造については、生産ラインの合理化や歩留りの向上を達成するべく、新たな開発や技術革新を行いました。

また、フィルムラミネート関連の販売については、大型店舗向けのラミネートガラス等、特に建築用の大型物件を中心に受注を行い、産業用のフィルムラミネートに対する需要も増加基調で推移いたしました。

この結果、売上高は1,072百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は92百万円（同51.9%増）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

産業用包装・梱包機械の製造におきましては、食品メーカー、事務用品メーカーを中心に受注を行い、堅調に推移いたしました。

また、蓄積した機械製造技術を生産合理化や生産設備構築の技術的支援に活かし、生産性向上を実現する上で有効に活用しております。

物流サービス事業におきましては、倉庫業務におけるシフト体制を多様化し、効率的な作業を行うようにするとともに、自社倉庫及び外注倉庫の活用を視野に入れて業容の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しております。

また、社内各事業部の出荷作業をトータルに管理し、コストの削減にも取り組みました。

この結果、売上高は701百万円（前年同期比38.2%減）、営業利益は143百万円（同51.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は3,020百万円（前年同期比990百万円減）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は336百万円（前年同期比23百万円増）となりました。これは主として、法人税等の支払額343百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が798百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は830百万円（前年同期比386百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が798百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前年同期比1,887百万円増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,000百万円あったものの、借入金の返済による支出が1,575百万円、自己株式の取得による支出が399百万円、配当金の支払いが248百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	30.8	33.2	56.5	59.2	53.4
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	444.5	366.3	344.0
債務償還年数(年)	-	5.6	2.9	2.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	21.0	30.8	48.8	53.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数） / 総資産

平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いており、中間会計期間における債務償還年数の計算については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。なお、平成16年3月期中間会計期間におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当社グループといたしましては、安定した成長率の維持を最大の目標に、需要拡大を見込むことができると判断した事業については、タイムリーな設備投資を実施し、生産能力の増強を行っております。

また、自社技術を応用した更なる高付加価値製品や新技術の開発及び産・学・官共同研究による研究開発活動を行い、新たな事業の確立を推し進めていきたいと考えており、より一層の企業価値の向上に向けて取り組んでおります。現時点における業績見通しは下記のとおりであります。

1. 連結業績見通し(年間)

売上高	24,801	百円(前年同期比	25.2%	増)
経常利益	1,841	百円(同	26.4%	増)
当期純利益	1,081	百円(同	24.2%	増)

2. 単独業績見通し(年間)

売上高	21,726	百円(前年同期比	16.7%	増)
経常利益	1,562	百円(同	13.7%	増)
当期純利益	917	百円(同	12.0%	増)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末(平成17年9月30日)現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの事業環境について

(イ) フラットパネルディスプレイ市場への依存度について

当社グループでは、現在、フラットパネルディスプレイ部門においてPDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム等の製造を行っており、同部門の売上高が当社グループ連結売上高の重要な部分を占めております。当中間連結会計期間におけるその売上高は、当社グループの連結売上高の84.3%であります。

このため、将来的に同市場の成長の鈍化、又は業界全体の変遷が急激に生じた場合や、当社グループの独自技術を利用する必要のないディスプレイデバイスが主流となった場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(ロ)販売先への依存度について

当社グループは、旭硝子(株)よりPDP用光学フィルターの製造を受託しており、当中間連結会計期間における旭硝子(株)に対する売上高は、当社グループの連結売上高の66.5%を占めております。

そのため、取引先の状況等により、当社グループと旭硝子(株)との関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高には、旭硝子(株)から有償支給されている部材が含まれているため、当社グループの加工費が変動しない場合であっても、原材料価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)技術競争の激化について

PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム等、フラットパネルディスプレイ関連製品については、当社グループと同種の製品を供給する競合他社が存在しております。

フラットパネルディスプレイ市場における技術革新は著しく、当社グループでは、技術優位性を維持できるよう、新技術の開発、新製品の取込み及び品質・歩留り管理体制の強化等に努めておりますが、顧客ニーズに迅速かつ確に対応できなかった場合や新技術を有する企業が新規参入した場合等、当社グループの技術優位性が低下した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させる要因となり、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

関連当事者との取引について

当社は、平成17年9月期末現在において、関連当事者である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する(株)ワイエスより9,888.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するに当たり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は本社及び工場の移転時に順次、賃貸借契約を解消していく方針に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間における(株)ワイエスに対する土地及び建物の賃借に係る支払額は、18百万円であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,029,999		3,079,542			3,748,512	
2. 受取手形及び 売掛金		2,345,312		2,382,873			2,366,670	
3. たな卸資産		437,870		758,245			489,433	
4. その他		91,479		174,213			218,266	
流動資産合計		6,904,661	66.2	6,394,874	57.2	509,786	6,822,882	63.6
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構 築物		1,524,626		1,482,147			1,520,831	
(2) 機械装置及 び運搬具		279,339		821,651			333,038	
(3) 土地		1,254,264		1,574,079			1,254,264	
(4) その他		32,854	3,091,083	568,234	4,446,113	1,355,029	348,470	3,456,604
2. 無形固定資産			4,123		4,445	321		3,986
3. 投資その他の 資産								
(1) その他		407,313		312,691			430,853	
貸倒引当金		4,662	402,650	4,662	308,028	94,621	4,662	426,191
固定資産合計			3,497,857	4,758,587	42.6	1,260,729	3,886,782	36.2
繰延資産			29,696	17,590	0.2	12,106	23,453	0.2
資産合計			10,432,215	11,171,052	100.0	738,837	10,733,118	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		2,188,147		2,128,649				2,180,307	
2. 短期借入金		962,000		100,028				930,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		255,592		-				255,632	
4. 未払法人税等		326,546		366,167				365,360	
5. 賞与引当金		26,219		25,119				23,994	
6. その他		149,596		240,830				218,867	
流動負債合計		3,908,102	37.5	2,860,796	25.6	1,047,306		3,974,161	37.0
固定負債									
1. 長期借入金		616,136		2,000,000				388,300	
2. 退職給付引当金		2,478		-				524	
3. その他		1,984		325,537				982	
固定負債合計		620,598	5.9	2,325,537	20.8	1,704,939		389,806	3.6
負債合計		4,528,701	43.4	5,186,333	46.4	657,632		4,363,968	40.6
(少数株主持分)									
少数株主持分		14,582	0.1	25,850	0.2	11,268		20,073	0.2
(資本の部)									
資本金		2,000,007	19.2	2,000,007	17.9	-		2,000,007	18.6
資本剰余金		2,436,668	23.4	2,436,668	21.8	-		2,436,668	22.7
利益剰余金		1,438,634	13.8	1,926,455	17.3	487,820		1,917,356	17.9
その他有価証券評価差額金		13,620	0.1	7,794	0.0	21,415		4,955	0.0
為替換算調整勘定		-	-	3,231	0.0	3,231		-	-
自己株式		-	-	399,700	3.6	399,700		-	-
資本合計		5,888,931	56.5	5,958,868	53.4	69,937		6,349,076	59.2
負債・少数株主持分及び資本計		10,432,215	100.0	11,171,052	100.0	738,837		10,733,118	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		10,055,903	100.0		11,317,072	100.0	1,261,169		19,805,304	100.0	
売上原価			8,917,902	88.7		10,024,860	88.6	1,106,957		17,547,405	88.6	
売上総利益			1,138,000	11.3		1,292,211	11.4	154,211		2,257,899	11.4	
販売費及び一般 管理費			414,823	4.1		504,192	4.4	89,369		890,927	4.5	
営業利益			723,176	7.2		788,018	7.0	64,841		1,366,971	6.9	
営業外収益												
1. 受取利息及び 配当金			1,374			985			2,281			
2. 受入助成金			357			-			112,415			
3. 為替差益			617			22,071			468			
4. その他			631	2,981	0.1	7,018	30,075	0.3	27,094	3,079	118,244	0.6
営業外費用												
1. 支払利息		10,889			8,063			16,050				
2. 新株発行費 償却		5,863			5,863			11,726				
3. 支払手数料		-			5,834			-				
4. その他		126	16,879	0.2	117	19,878	0.2	2,998	506	28,283	0.1	
経常利益			709,279	7.1		798,216	7.1	88,937		1,456,933	7.4	
特別利益												
1. 投資有価証券 売却益		3,736	3,736	0.0	283	283	0.0	3,453	28,127	28,127	0.1	
特別損失												
1. 貸倒引当金繰 入額	2		169			-			169			
2. 固定資産除 却損			413			-			413			
3. 投資有価証券 評価損			-	582	0.0	-	-	-	582	1,079	1,662	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			712,433	7.1		798,500	7.1	86,067		1,483,397	7.5	
法人税、住民 税及び事業税		317,006			354,841			612,738				
法人税等調整 額		1,694	318,701	3.2	3,436	358,278	3.2	39,576	7,285	605,453	3.1	
少数株主利益			2,050	0.0		5,777	0.1	3,726		7,541	0.0	
中間(当期) 純利益			391,681	3.9		434,444	3.8	42,763		870,402	4.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			716,668		2,436,668	1,720,000		716,668
資本剰余金期首残高								
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株発行		1,720,000	1,720,000	-	-	1,720,000	1,720,000	1,720,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,436,668		2,436,668	-		2,436,668
(利益剰余金の部)			1,136,241		1,917,356	781,115		1,136,241
利益剰余金期首残高								
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		391,681	391,681	434,444	434,444	42,763	870,402	870,402
利益剰余金減少高								
1. 配当金		89,288		248,220			89,288	
2. 連結子会社増加に 伴う減少高		-	89,288	177,125	425,345	336,057	-	89,288
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,438,634		1,926,455	487,820		1,917,356

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		712,433	798,500		1,483,397
減価償却費		98,260	154,880		216,475
貸倒引当金の増加額		169	-		169
賞与引当金の増加額		6,907	1,125		4,681
退職給付引当金の増 減額(は減少)		1,450	524		503
受取利息及び受取配 当金		1,374	985		2,281
支払利息		10,889	8,063		16,050
新株発行費償却		5,863	5,863		11,726
投資有価証券売却益		3,736	283		28,127
固定資産除却損		413	-		413
売上債権の増減額 (は増加)		133,246	362,900		154,604
たな卸資産の増加額		23,519	225,155		75,082
仕入債務の増減額 (は減少)		110,104	371,655		51,895
未払消費税等の増減 額(は減少)		20,932	42,398		48,638
未収消費税等の増減 額(は増加)		12,059	32,090		39,371
その他		42,473	37,154		92,194
小計		751,013	685,264	65,748	1,441,283
利息及び配当金の受 取額		1,374	985		2,281
利息の支払額		10,149	6,335		14,985
法人税等の支払額		429,528	343,749		698,034
営業活動によるキャッ シュ・フロー		312,710	336,165	23,454	730,544

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		10,052	-		60,052
定期預金の払戻によ る収入		-	-		10,052
投資有価証券の取得 による支出		-	53,154		-
投資有価証券の売却 による収入		6,286	16,670		66,581
有形固定資産の取得 による支出		351,328	798,020		758,757
関係会社株式の取得 による支出		131,635	-		196,732
差入保証金の返還に よる収入		37,080	-		37,448
その他		5,205	3,569		22,307
投資活動によるキャッ シュ・フロー		444,443	830,935	386,491	923,768
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純減少 額		38,000	931,352		70,000
長期借入による収入		-	2,000,000		-
長期借入金の返済に よる支出		992,961	643,932		1,220,757
株式の発行による収 入		2,784,819	-		2,784,819
配当金の支払額		89,288	248,220		89,288
自己株式の取得によ る支出		-	399,700		-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,664,570	223,204	1,887,775	1,404,774
現金及び現金同等物に 係る為替差額		617	3,214	2,596	468
現金及び現金同等物の 増加額		1,533,454	714,760	2,248,215	1,212,019
現金及び現金同等物の 期首残高		2,477,492	3,689,512	1,212,019	2,477,492
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	45,790	45,790	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,010,947	3,020,542	990,405	3,689,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法 標準生産品： 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より、新株発行費について、支出時に全額費用処理する方法から3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社株式公開に伴い、従来(公開前)に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達効果が当期のみならず翌期以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用が29,316千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、新株発行費について、支出時に全額費用処理する方法から3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社株式公開に伴い、従来(公開前)に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達効果が当期のみならず翌期以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用が23,453千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 63千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の返還による収入」は、当中間連結会計期間において、金銭の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の返還による収入」は 4,997千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より、事業税の損益計算書上の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,737千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は10,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>当連結会計年度より、事業税の損益計算書上の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,326千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,326千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,260,968千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,558,729千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,379,046千円												
2.債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。	2.	2.債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td>97,100千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	97,100千円	借入債務		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td>97,506千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	97,506千円	借入債務
保証先	金額	内容												
上海不二光学 科技有限公司	97,100千円	借入債務												
保証先	金額	内容												
上海不二光学 科技有限公司	97,506千円	借入債務												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 63,503千円 給料 97,530 賞与引当金繰入額 3,508 退職給付費用 1,635 研究開発費 44,860 減価償却費 16,548	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,022千円 給料 97,394 賞与引当金繰入額 3,132 退職給付費用 340 研究開発費 68,136 減価償却費 21,540	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 130,619千円 給料 202,471 賞与引当金繰入額 6,124 退職給付費用 2,274 研究開発費 133,911 減価償却費 33,999
2.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 413千円	2.	2.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 413千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,029,999千円 預入期間が3か月を超える定期預金 19,052 現金及び現金同等物 4,010,947千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,079,542千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,020,542千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,748,512千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,689,512千円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	38,597	61,513	22,915
(2) 債券 社債	5,000	5,015	15
合計	43,597	66,528	22,930

（注）当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,430

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	75,727	62,605	13,121
合計	75,727	62,605	13,121

（注）当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,350

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	38,959	30,604	8,354
(2) 債券			
社債	5,000	5,012	12
合計	43,959	35,617	8,342

（注） 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,350

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	精密貼合関連部門 （千円）	光学製品関連部門 （千円）	生産技術システム関連部門 （千円）	その他部門 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,271,357	3,196,856	573,046	1,014,642	10,055,903	-	10,055,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,741	-	-	45,081	78,822	78,822	-
計	5,305,099	3,196,856	573,046	1,059,723	10,134,726	78,822	10,055,903
営業費用	5,102,553	2,991,135	397,578	916,582	9,407,849	75,122	9,332,726
営業利益	202,545	205,721	175,468	143,140	726,876	3,700	723,176

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	フラットパネルディスプレイ部門 （千円）	クリーン・エコエネルギー部門 （千円）	メカテクノロジー・その他部門 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,542,988	1,072,984	701,099	11,317,072	-	11,317,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,830	1,830	1,830	-
計	9,542,988	1,072,984	702,929	11,318,902	1,830	11,317,072
営業費用	9,000,086	980,287	559,245	10,539,619	10,565	10,529,053
営業利益	542,902	92,697	143,684	779,283	8,735	788,018

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	精密貼合関連部門 （千円）	光学製品関連部門 （千円）	生産技術システム関連部門 （千円）	その他部門 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,309,505	6,382,355	886,672	2,226,770	19,805,304	-	19,805,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,570	-	-	95,841	138,412	138,412	-
計	10,352,076	6,382,355	886,672	2,322,611	19,943,717	138,412	19,805,304
営業費用	9,840,489	5,931,548	697,475	2,108,332	18,577,845	139,512	18,438,333
営業利益	511,587	450,807	189,197	214,279	1,365,871	1,100	1,366,971

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(当中間連結会計期間)

- (1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯（ソルファール）、オール電化製品、飛散防止等のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス（レフペアスリムK®）
- (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

- (1) 精密貼合関連部門..... PDP用光学フィルター、太陽電池モジュール、フィルムラミネートガラス、レフベアスリムK®
- (2) 光学製品関連部門..... ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム、リアプロジェクション用光学フィルター
- (3) 生産技術システム関連部門..... 産業用包装・梱包機械システム
- (4) その他部門..... 包装・梱包資材、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステム

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の保有する技術の類似性等の観点から4区分しておりましたが、各事業分野が拡大したことに伴い、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、製商品の関連市場の観点から区分するセグメントに変更いたしました。

従来、「精密貼合関連部門」に区分していたPDP用光学フィルターに関する事業は、「光学製品関連部門」と同じく、フラットパネルディスプレイ市場に関連することから、「光学製品関連部門」へ区分し、名称を「フラットパネルディスプレイ部門」へと変更いたしました。

また、「精密貼合関連部門」に区分していたその他の事業（太陽光発電事業及びフィルムラミネート事業等）と、「その他部門」に区分していた連結子会社フジサンエナジー(株)の事業（省エネ製品の施工・販売等）についても、市場の類似性から同一区分とし、「クリーン・エコエネルギー部門」といたしました。

「生産技術システム関連部門」については、売上高に占める重要性が低いため、「その他部門」に含めて表示し、名称を「テクノロジー・その他部門」へと変更いたしました。なお、当中間連結会計期間における産業用包装・梱包機械システムに関する事業の売上高は316,884千円（すべて外部顧客に対する売上高）、営業利益は76,809千円であります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,158,737	762,112	573,046	562,006	10,055,903	-	10,055,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,158,737	762,112	573,046	562,006	10,055,903	-	10,055,903
営業費用	7,793,998	701,107	397,578	440,042	9,332,726	-	9,332,726
営業利益	364,738	61,005	175,468	121,963	723,176	-	723,176

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	-	19,805,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	-	19,805,304
営業費用	15,209,354	1,673,283	697,475	858,219	18,438,333	-	18,438,333
営業利益	928,075	116,363	189,197	133,335	1,366,971	-	1,366,971

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 593.12円 1株当たり中間純利益 41.48	1株当たり純資産額 606.03円 1株当たり中間純利益 43.95	1株当たり純資産額 639.46円 1株当たり当期純利益 89.87
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 267.54円 1株当たり中間純利益 27.54		
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 391,681千円 普通株式に係る中間純利益 391,681 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,442,461株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 434,444千円 普通株式に係る中間純利益 434,444 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 9,884,251株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 870,402千円 普通株式に係る当期純利益 870,402 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 9,684,964株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	<p>1. 平成17年10月6日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日をもって、株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,857,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="584 842 979 1106"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197.71円</td> <td>1株当たり純資産額 202.01円</td> <td>1株当たり純資産額 213.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13.83円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 14.65円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 29.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 197.71円	1株当たり純資産額 202.01円	1株当たり純資産額 213.15円	1株当たり中間純利益金額 13.83円	1株当たり中間純利益金額 14.65円	1株当たり当期純利益金額 29.96円	<p>シンジケーション形式タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティについて 当社はシンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を次のとおり行いました。</p> <p>資金用途 設備資金 アレンジャー及びエージェント (株)東京三菱銀行 借入極度額 60億円 借入利率 当初2年間(コミットメント期間) 全銀協1、2、3、6か月TIBOR+0.125% タームアウト期間(コミットメント期間終了後4年間) 全銀協6か月 TIBOR+0.3% 契約締結日 平成17年6月24日 返済期限 平成23年6月22日</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 197.71円	1株当たり純資産額 202.01円	1株当たり純資産額 213.15円									
1株当たり中間純利益金額 13.83円	1株当たり中間純利益金額 14.65円	1株当たり当期純利益金額 29.96円									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	7,499,537	88.7	8,690,293	89.0	14,787,715	87.1
クリーン・エコエネルギー部門	578,441	6.8	899,984	9.2	1,620,772	9.6
メカテクノロジー・その他部門	376,858	4.5	174,177	1.8	562,801	3.3
合計	8,454,837	100.0	9,764,455	100.0	16,971,290	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更したことに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績についても比較可能性を勘案し、変更後に修正して記載しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
フラットパネルディスプレイ部門	8,158,737	-	9,542,988	-	16,137,429	-
クリーン・エコエネルギー部門	727,419	61,346	1,086,232	11,916	1,851,760	18,301
メカテクノロジー・その他部門	828,426	141,869	705,335	73,871	1,499,368	69,635
合計	9,714,584	203,215	11,334,555	85,787	19,488,559	87,936

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更したことに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の受注状況についても比較可能性を勘案し、変更後に修正して記載しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	8,158,737	81.1	9,542,988	84.3	16,137,429	81.5
クリーン・エコエネルギー部門	762,112	7.6	1,072,984	9.5	1,789,646	9.0
メカテクノロジー・その他部門	1,135,052	11.3	701,099	6.2	1,878,228	9.5
合計	10,055,903	100.0	11,317,072	100.0	19,805,304	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更したことに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績についても比較可能性を勘案し、変更後に修正して記載しております。
3. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株	4,431,546	44.1	7,525,422	66.5
リンテック株	3,052,188	30.4	1,306,923	11.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。